



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫 TEL 03(6866)2222

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	248,474	1.8	18,462	△3.8	21,993	0.3	10,162	△10.7
2025年3月期中間期	243,987	7.9	19,197	36.4	21,937	8.7	11,378	42.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 25,068百万円 (-%) 2025年3月期中間期 △3,277百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	69.37	69.36
2025年3月期中間期	71.21	71.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	754,001	554,230	58.6
2025年3月期	749,605	598,906	64.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 442,131百万円 2025年3月期 485,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	40.00	72.00
2026年3月期	—	49.00			
2026年3月期(予想)			—	51.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△1.9	45,000	△8.2	50,000	△9.8	31,400	△2.1	225.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社(社名) _____、除外 1 社(社名) 株式会社スタンレー鶴岡製作所

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	152,000,000株	2025年3月期	152,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	21,247,666株	2025年3月期	2,887,924株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	146,506,811株	2025年3月期中間期	159,783,328株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きが緩やかにになりました。日本では、自動車産業を中心に米国の通商政策等による影響がみられるものの、景気は緩やかに回復しており、米国では景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられました。アジアでは、景気は回復もしくは持ち直しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境、米国の関税、並びに品質問題に関わる費用による影響を受けました。一方で、Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の連結子会社化による増収効果がありました。

その結果、当中間連結会計期間における、売上高は2,484億7千4百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は184億6千2百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は219億9千3百万円(前年同期比0.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は101億6千2百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、日本では微減、米州及び欧州では横ばい、中国及びアジアでは増加となり、世界全体では微増となりました。また、二輪車生産台数は、日本、米州、アジアでいずれも増加となり、世界全体でも増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車用ランプでは、中国及びアジアにおける厳しい市場環境、米国の関税、並びに品質問題に関わる費用による影響を受けた一方で、生産革新による合理化効果のプラスの影響がありました。二輪車用ランプは、一部地域で減速感がみられたものの概ね堅調に推移しました。また、Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の連結子会社化による増収効果がありました。

その結果、当中間連結会計期間における自動車機器事業の売上高は2,142億3千8百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は188億1百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

主な関連する市場の動向については、車載市場は微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、車載向け液晶の売上増によるプラス影響がありました。また、前第1四半期連結会計期間に計上した、在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は188億8千5百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は20億5千9百万円(前年同期比66.3%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

主な関連する市場の動向については、車載インテリア市場は微増、OA市場は微減、PC・タブレット市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境による影響を受けました。一方で、PC用バックライトの販売増と、前第1四半期連結会計期間に計上した、在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間における電子応用製品事業の売上高は560億6千1百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は46億9千9百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は7,540億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億9千6百万円増加しております。要因は、流動資産が125億8千7百万円減少したものの、固定資産が169億8千3百万円増加したことによるものです。流動資産の減少は、現金及び預金が減少したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,997億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ490億7千1百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,542億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ446億7千5百万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が79億3千9百万円増加したものの、株主資本が513億6百万円減少したこと等によるものです。なお株主資本の減少は、自己株式の取得等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は為替影響により増加し、営業利益も為替の円安進行と、米国の関税率引き上げに伴う影響の緩和が寄与し、2025年6月10日に公表した予想値を上回る見通しです。

以上を踏まえ、売上高は5,000億円（前期比1.9%減）、営業利益は450億円（前期比8.2%減）、経常利益は500億円（前期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は314億円（前期比2.1%減）に修正いたします。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,514	195,424
受取手形及び売掛金	77,368	79,617
有価証券	100	100
棚卸資産	55,498	55,732
その他	37,611	46,647
貸倒引当金	△54	△72
流動資産合計	390,038	377,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,208	79,179
機械装置及び運搬具(純額)	78,381	80,138
工具、器具及び備品(純額)	16,714	15,829
土地	25,774	26,098
リース資産(純額)	2,997	2,792
建設仮勘定	33,529	39,119
有形固定資産合計	235,606	243,158
無形固定資産		
のれん	5,258	3,357
その他	4,745	6,087
無形固定資産合計	10,003	9,445
投資その他の資産		
投資有価証券	77,828	84,563
退職給付に係る資産	6,508	7,018
繰延税金資産	7,036	6,372
その他	22,583	25,992
投資その他の資産合計	113,956	123,946
固定資産合計	359,566	376,550
資産合計	749,605	754,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,995	40,620
短期借入金	—	46,700
リース債務	1,619	1,715
未払法人税等	4,535	5,379
製品保証引当金	7,360	7,790
賞与引当金	5,892	5,785
役員賞与引当金	286	168
その他	30,325	29,442
流動負債合計	91,015	137,603
固定負債		
社債	40,000	40,000
リース債務	2,956	2,758
繰延税金負債	13,024	14,874
役員退職慰労引当金	24	25
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	2,980	3,307
資産除去債務	483	585
その他	184	588
固定負債合計	59,682	62,167
負債合計	150,698	199,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	19,097	19,172
利益剰余金	358,372	362,588
自己株式	△7,668	△63,267
株主資本合計	400,316	349,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,735	36,304
為替換算調整勘定	51,001	54,668
退職給付に係る調整累計額	2,445	2,149
その他の包括利益累計額合計	85,183	93,122
新株予約権	392	402
非支配株主持分	113,014	111,696
純資産合計	598,906	554,230
負債純資産合計	749,605	754,001

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	243,987	248,474
売上原価	197,771	199,387
売上総利益	46,215	49,087
販売費及び一般管理費	27,018	30,624
営業利益	19,197	18,462
営業外収益		
受取利息	2,512	1,959
受取配当金	1,682	1,395
持分法による投資利益	181	453
為替差益	—	280
雑収入	344	318
営業外収益合計	4,720	4,407
営業外費用		
支払利息	137	293
為替差損	1,477	—
支払補償費	—	332
雑損失	365	250
営業外費用合計	1,980	876
経常利益	21,937	21,993
特別利益		
固定資産売却益	56	70
負ののれん発生益	10,060	—
子会社清算益	170	—
特別利益合計	10,288	70
特別損失		
段階取得に係る差損	1,130	—
減損損失	6,180	760
固定資産除却損	2,299	338
事業構造改善費用	—	13
特別退職金	1,258	168
棚卸資産廃棄損	371	—
特別調査費用	72	29
特別損失合計	11,312	1,310
税金等調整前中間純利益	20,912	20,753
法人税等	5,902	6,022
中間純利益	15,009	14,731
非支配株主に帰属する中間純利益	3,631	4,568
親会社株主に帰属する中間純利益	11,378	10,162

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	15,009	14,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,362	4,590
為替換算調整勘定	△9,460	6,194
退職給付に係る調整額	△229	△306
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	△141
その他の包括利益合計	△18,287	10,336
中間包括利益	△3,277	25,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,250	18,102
非支配株主に係る中間包括利益	4,972	6,965

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,912	20,753
減価償却費	22,275	20,152
減損損失	6,180	760
負ののれん発生益	△10,060	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	917	△16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,286	425
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	833	△510
受取利息及び受取配当金	△4,194	△3,354
支払利息	137	293
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△453
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,130	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,242	268
特別退職金	1,258	168
売上債権の増減額 (△は増加)	9,410	△2,892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,086	△578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,378	2,258
その他	△11,745	290
小計	34,534	37,579
利息及び配当金の受取額	5,654	3,927
利息の支払額	△150	△292
法人税等の支払額	△7,955	△5,651
特別退職金の支払額	△1,258	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,823	35,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,382	△59,330
定期預金の払戻による収入	59,932	60,399
長期定期預金の預入による支出	△9,816	—
有形固定資産の取得による支出	△20,551	△26,094
有形固定資産の売却による収入	51	75
無形固定資産の取得による支出	△670	△469
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,214	—
長期前払費用の取得による支出	△3,939	△5,081
その他	△712	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,874	△31,144

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	46,700
社債の発行による収入	19,904	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△7,838	△55,788
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△2,169	△9,019
配当金の支払額	△4,489	△5,963
非支配株主への配当金の支払額	△2,693	△6,604
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△3,162	△403
その他	△810	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,259	△31,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,527	849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,837	△26,107
現金及び現金同等物の期首残高	147,130	128,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	131,292	102,335

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社スタンレー鶴岡製作所（以下、「スタンレー鶴岡製作所」）は、2025年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、スタンレー鶴岡製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のスタンレー鶴岡製作所を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	209,187	9,593	25,206	0	—	243,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	806	8,463	32,576	1,408	△43,255	—
計	209,993	18,057	57,783	1,408	△43,255	243,987
セグメント利益又は 損失(△)	18,376	1,238	4,080	△21	△4,476	19,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「自動車機器事業」で939百万円、「コンポーネンツ事業」で3,969百万円、「電子応用製品事業」で850百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で419百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	213,362	9,525	25,581	4	—	248,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	9,359	30,479	1,493	△42,209	—
計	214,238	18,885	56,061	1,498	△42,209	248,474
セグメント利益	18,801	2,059	4,699	37	△7,136	18,462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,136百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。